

一般質問



鈴木ひろ子 議員 (共産)

羽田新ルート計画に反対しない区長は区民が許さない 国言いなりをやめ、今こそ反対表明を

①国は「落下物は、万が一落ちてしまった場合には補償する」との立場だが、リスクを前提にした低空飛行を区は容認するのか。②新ルートを認めれば、それを突破口に飛行時間の拡大があるのでは。

③教室型説明会について、国は区と相談したいと述べたが、区はその後開催を求めたのか。都市環境部長 ①リスクを前提とした事後の対応策は、可能な限りの予防策を施した上に示されるべきものである。

国は、待機している飛行機の機体検査等、様々な方策を示しているが、さらなる予防策が徹底的に行われるよう、引き続き求めていく。②国では時間の拡大を前提とした検討は行っていないとのことである。

区としても、飛行時間を厳密に守るよう申し入れを行っている。③強く要望しているが実現には至っていない。

コミュニティバスの運行で、移動の権利を保障し元気な地域生活の支援を

①コミュニティバスの運行が健康づくりや介護予防等、様々な施策の土台になるのは。②住民の移動の権利の保障は自治体の責務なのでは。③人々が元気に地域生活を送る支援として、コミュニティ

バスの運行を。

区長 ①地域の方々には外出の機会を様々な形で確保することは、健全な社会生活を送っていただくための重要な施策の一つであると考えている。②長年にわたり鉄道やバス事業者等とともに公共交通の充実に取り組んできており、区民の移動について利便性の高い地域となっている。③コミュニティバスについて現段階では考えていないが、新たなバス路線の設置等、事業者とともに引き続き考えていく。

新たな介護切捨てと負担増の改善に反対を ①区が総合事業で独自に訪問介護等のサービス単価を引き下げたため、事業所では厳しい経営を余儀なくされている。全事業所への影響調査の実施とサービス単価の引き上げを。②ことは3年に一度の介護保険の計画策定の年である。今回の改定で検討される利用料の引き上げ等に対し、区は反対を。③地域包括支援センターの業務内容や運営状況に関する情報の公表を求める。④1人当たりの介護給付費等準備基金は23区で最高である。基金を使い、第七期の

介護保険料の引き下げを。福祉部長 ①事業者の意見を考慮し実施したもので、影響調査や単価の引き上げは考えていない。②国で検討が予定されている今後の介護保険制度の見直しについては、情報収集に努め、適切に対応していく。③介護保険制度推進委員会と同日に地域包括支援センター運営協議会を開催し、資料を区のホームページで公表している。④基金の取り崩しも視野に入れ、適正な保険料を算定する。

一人ひとりの尊厳を守る障害者福祉へ、遅れた施策の抜本改善を 障害者施設増設と福祉計画策定に当事者参加を求める ①手帳保持者に対する就労継続支援B型の施設の整備率は、23区で21位と最低クラスである。増設が必要では。②相談支援事業所は地域によって指定され、障害者等が自由に選ぶことができない。地域指定をやめて事業所選択ができる仕組みを。③障害者福祉計画等を議論する自立支援協議会について、非公開な区は23区で品川区を含めて2区だけである。公開を求める。福祉部長 ①平成31年4月開設をめざし(仮称)障害児者総合支援施設を整備している。就労継続支援B型や生活介護、ショートステイ等を併設し、選択の幅を広げる。②地域支援を重視し地域割としていますが、利用者の状況に合わせて相談に応じている。③次の協議会から公開することとしている。



渡部 茂 議員 (自・未)

品川区の賑わいづくりについて

①10月26・27日に本区主催で全国シテイプロモーションサミットを開催するが、区民に周知し、盛り上げていくことについて具体的な考えは。②区民に開催の成果を伝え、さらなる魅力アップを図る必要があるのでは。③2年前に閉館したゆうぽうと、コンサートの開催等、五反田地域のにぎわい創出に寄与できる施設だった。跡地にかつての多目的ホールのような文化施設設置の可能性は。④区議会では本年2月に東芝病院存続に向けての要望書を株式会社東芝宛に提出したが、現状はどうなっているのか。⑤東急電鉄は10月9日に池上線全線を一泊無料乗車にするが、区のかかわりや地元商店街等への支援体制は。

品川の教育について

①大規模住宅開発等により、施設規模を超える就学人口が通学区に居住するケースも見受けられる。昨年度より学事制度審議会にて課題解決に向けた審議が始まったが、今回の審議会の主たる目的は。②答申後、速やかに施策を行う必要があると考えるが、スケジュールは。③コミュニティスクールは来年度から全校で実施されるが、本年度スタートした学校における課題とは。④教育委員会は今回の新学習指導要領の改訂をどのように捉えているのか。⑤品川区立学校教育要領は、どのように改訂するのか。教育長 ①7就学人口の急増や義務教育学校の法制化等環境の変化への対応とともにこれからあるべき制度を検討することである。②最終答申後、学区の見直しや学校選択制等の重要課題について、時期を逸することのないよう、具体化していく。③学校地域

コーディネーターの具体的な役割分担等が挙げられる。③社会に開かれた教育課程の実現等を通して、未来のつくり手となるために必要な資質・能力を育むことをめざすものである。④平成32年度から本格実施する予定で、英語科や市民科については時数を増やす等、学習内容の一層の充実を図っていく。

働き方改革を支える保育に関する品川区行政について

①政府の働き方改革実行計画では、子育て・介護と仕事の両立への支援策の充実等がうたわれている。保育園入園の審査項目について制度改正を行う必要があると考えるが、区の見解は。②先日、小規模保育事業の年齢が5歳まで延

長されると報道されたが、区の保育施策への影響は。子ども未来部長 ①育児短時間勤務を就学前まで希望する保護者が増加している。ニーズや女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、入園審査での育児短時間の考慮を3歳以上についても適用したいと考えている。②3歳以降は行動範囲が広がり対応が難しい面があるため、認可保育園に移ることを基本に調整を進めている。

コミュニティ放送局について

①コミュニティFM放送局は、既に6区で開局され、災害時の情報伝達手段としての活用が期待されている。開局を要望するが、見解は。企画部長 ①他自治体の事例等を分析し、検討を進める。

北朝鮮核実験に対する抗議文を送付しました

朝鮮民主主義人民共和国 国務委員会委員長 金正恩 閣下

国際社会が強く自制を求める中、貴国は、9月3日に6回目の核実験を強行しました。この間、累次の国際連合安全保障理事会決議に反して、核実験を強行し、更には弾道ミサイルの発射を幾度も行うなど、貴国の度重なる暴挙に強い憤りを覚えます。これらの行為は、我が国、地域の安全のみならず国際社会の平和と安全に対する重大な脅威となるもので、断じて許しがたいものであります。品川区は、1985年に非核平和都市品川宣言を行い、核兵器廃絶と恒久平和確立を全世界に訴えてきました。核による放射能汚染は全人類、および地球環境にたとえようもない被害と苦難をもたらすこととなります。私たち品川区議会全議員は、貴国の暴挙に対し、厳重に抗議するとともに、世界各国と力を合わせ、恒久平和の実現を目指されることを強く要請します。

2017年9月5日

品川区議会議長 松澤利行